



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月12日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 町野 雅俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 澤木 祥二 TEL 03-5335-4134
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	66,491	△7.8	△2,417	-	△1,955	-	△1,766	-
2021年2月期第3四半期	72,153	△17.6	△1,963	-	△1,694	-	△2,662	-

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 △2,817百万円(-%) 2021年2月期第3四半期 △2,859百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	△49.58	-
2021年2月期第3四半期	△74.72	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	94,293	58,215	59.3	1,581.15
2021年2月期	99,614	62,478	60.1	1,679.41

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 55,894百万円 2021年2月期 59,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	18.00	-	19.00	37.00
2022年2月期	-	15.00	-		
2022年2月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,400	△6.2	△3,150	-	△2,730	-	△2,800	-	△78.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	38,609,996株	2021年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	3,259,668株	2021年2月期	5,973,376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	35,621,426株	2021年2月期3Q	35,632,596株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2022年2月期の個別業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△6.1	△2,100	—	△2,200	—	△61.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
3. 補足情報	10
(1) 個別経営成績(累計)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、外出型の消費は大きく落ち込み、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が一斉に解除された10月以降には社会活動が正常化しつつあるものの、新たな変異株の感染拡大懸念もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、テレワークの普及など外出自粛傾向によるマイナス影響が大きく、大変厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社グループでは、お客様と従業員の安心・安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら営業しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により売上は伸び悩み、不採算店舗の閉店や人事効率の改善といった経費削減に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高66,491百万円(前年同期比7.8%減)、営業損失2,417百万円(前年同期は営業損失1,963百万円)、経常損失1,955百万円(前年同期は経常損失1,694百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,766百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,662百万円)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、環境変化への対応と在庫鮮度の向上を重要課題とし、品揃えの見直しや仕入業務の改善に取り組んでまいりました。

商品面では、テレワークが普及し、人混みを避けて行動する人が増えていることから、定番アイテム数を見直し、シーズン品の投入を削減しつつ、ランニングシューズやウォーキングシューズの展開を拡大しました。プライベートブランドでは、「セダークレスト」の防水・透湿ユーティリティスニーカーや、低価格ながら使いやすさにこだわった「よくばりブーツ」を発売するなど、便利さにこだわった商品開発を進めました。一方で、ビジネスシューズは、主力プライベートブランド「ハイドロテック」「フワラク」を、セールに頼らず年間を通して安定した販売が出来るように、お買い得感のある価格設定に一斉に見直し、コロナウイルスの感染が収束してきた第3四半期には、主力新商品「ハイドロテック・ウルトラライト」も発売しました。

また、棚別の販売情報を可視化し、陳列作業を簡易化する棚割管理システムの導入、店舗における検品作業量の削減、新システムによるスマートフォンでの入荷作業や在庫検索など業務の改善に取り組んでまいりました。

販売促進では、デジタルマーケティングの強化をテーマに、ソーシャルネットワークサービス(SNS)を活用し、社内インフルエンサーチームを結成してそれぞれのおすすめアイテムを紹介し、商品のプロモーションではダンス動画などを使って機能性やラインナップを訴求しました。また、アプリ・メルマガ会員向けの情報配信や割引サービスも積極的に行い、当第3四半期連結会計期間末の会員数は819万人(前連結会計年度末比122万人増)となりました。あわせて、PayPayボーナス付与キャンペーンなど、新たな集客策も実施しました。一方で、紙媒体によるチラシ広告は抑制し、広告宣伝の効率化を進めました。

出退店につきましては、5店舗を出店し、不採算店を中心に27店舗を閉店し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は969店舗(前連結会計年度末比22店舗減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、不採算店の削減や業務効率の改善による経費削減、在庫コントロールによる粗利益率向上などに努めたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響による売上の減少に伴う利益のマイナス分をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、靴事業の売上高は52,979百万円(前年同期比7.6%減)、営業損失は1,786百万円(前年同期は営業損失1,319百万円)となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「多くのお客様に信頼され、魅力あるお店づくり」をスローガンとし、新たな生活様式や幅広いお客様ニーズへの対応に取り組みました。また、新たな社内資格制度「グッドスタイルアドバイザー」の運用により、店舗スタッフの接客スキル向上を図り、本部と全店舗を繋ぐコミュニケーションツールの本格運用を開始し、店舗オペレーションの標準化と効率化を進めるなど、店舗サービスの向上を図りました。

商品面では、話題性の高い人気アニメとのコラボ商品を投入し、アウトドア需要の高まりにあわせて、人気アウトドアブランド「CAPTAIN STAG」のオリジナルデザイン商品を新発売しました。また、顧客の要望が多かった大きいサイズの取り扱いを開始するなど、市場に対応した商品展開を推進しました。

販売促進では、モバイル・LINE会員向け優待セールやSNSを活用したキャンペーンを積極的に実施し、オンラインストアでは、新商品の紹介やスタッフコーディネート提案といったコンテンツを充実させるなど、顧客との新たな接点を生み出す取り組みを行い、集客力の強化を図りました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による売上への影響は大きく、第1四半期は、前年にあった営業時間短縮、出店施設休館に伴う影響の反動から、前年同期比で大幅に増加しましたが、第2四半期以降の売上は、新型コロナウイルス感染の再拡大によりマイナスに転じ、既存店売上高前年比は0.8%増となりました。

出退店につきましては、16店舗を出店し、23店舗を閉店したことで、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は329店舗（前連結会計年度末比7店舗減）となりました。

経費につきましては、前年に広告宣伝活動を自粛していた反動で、販売費は増加しましたが、不採算店舗の削減や管理費の抑制などにより、販売費及び一般管理費は前年同期比9.3%減となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は13,512百万円(前年同期比8.6%減)、営業損失は637百万円(前年同期は営業損失648百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、94,293百万円(前連結会計年度末比5,320百万円減)となりました。

流動資産は、65,103百万円(前連結会計年度末比1,391百万円減)となっております。これは、主として現金及び預金が29,661百万円(前連結会計年度末比6,866百万円減)、受取手形及び売掛金が4,548百万円(同2,328百万円増)、商品が28,369百万円(同2,520百万円増)となったことによるものであります。

固定資産は、29,190百万円(前連結会計年度末比3,929百万円減)となっております。これは、主として投資有価証券が818百万円(前連結会計年度末比2,261百万円減)、有形固定資産合計が6,851百万円(同726百万円減)、敷金及び保証金が10,654百万円(同424百万円減)、繰延税金資産が4,028百万円(同416百万円減)となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、36,078百万円(前連結会計年度末比1,058百万円減)となりました。

流動負債は、23,092百万円(前連結会計年度末比918百万円減)となっております。これは、主として1年内返済予定の長期借入金1,200百万円を返済したこと、賞与引当金が85百万円(前連結会計年度末比212百万円減)、支払手形及び買掛金が5,246百万円(同289百万円増)となったことによるものであります。

固定負債は、12,985百万円(前連結会計年度末比139百万円減)となっております。これは、主としてリース債務が1,172百万円(前連結会計年度末比243百万円減)、退職給付に係る負債が8,205百万円(同210百万円増)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、58,215百万円(前連結会計年度末比4,262百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が48,224百万円(前連結会計年度末比9,681百万円減)、自己株式が△6,819百万円(同6,490百万円減)となったことによるものであります。自己資本比率は59.3%(同0.8ポイント減)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月8日付(2022年2月期業績予想(連結・個別)および配当予想に関するお知らせ)で公表致しました連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化することで、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがありますが、お客様と従業員の安全のための感染症拡大防止策を講じながら営業を継続し、あわせて、経費削減にも努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,528	29,661
受取手形及び売掛金	2,220	4,548
商品	25,848	28,369
その他	1,903	2,530
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	66,494	65,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,234	1,891
工具、器具及び備品（純額）	589	449
土地	4,144	4,144
リース資産（純額）	572	362
その他（純額）	36	2
有形固定資産合計	7,577	6,851
無形固定資産		
投資その他の資産	4,952	4,893
投資有価証券	3,079	818
敷金及び保証金	11,079	10,654
繰延税金資産	4,445	4,028
その他	1,988	1,948
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	20,589	17,445
固定資産合計	33,119	29,190
資産合計	99,614	94,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,956	5,246
電子記録債務	12,931	12,743
ファクタリング債務	113	145
1年内返済予定の長期借入金	1,200	—
リース債務	589	445
未払法人税等	369	435
未払消費税等	115	8
賞与引当金	298	85
店舗閉鎖損失引当金	58	25
ポイント引当金	5	3
リース資産減損勘定	9	9
資産除去債務	73	34
その他	3,290	3,907
流動負債合計	24,011	23,092
固定負債		
リース債務	1,416	1,172
繰延税金負債	36	38
退職給付に係る負債	7,994	8,205
役員退職慰労引当金	12	14
転貸損失引当金	199	104
長期預り保証金	530	556
長期リース資産減損勘定	46	39
資産除去債務	2,290	2,298
その他	597	555
固定負債合計	13,124	12,985
負債合計	37,136	36,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,483	7,488
利益剰余金	57,906	48,224
自己株式	△13,310	△6,819
株主資本合計	58,972	55,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	79
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	26	28
その他の包括利益累計額合計	876	108
新株予約権	202	159
非支配株主持分	2,426	2,161
純資産合計	62,478	58,215
負債純資産合計	99,614	94,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	72,153	66,491
売上原価	38,476	35,466
売上総利益	33,676	31,025
販売費及び一般管理費	35,639	33,442
営業損失(△)	△1,963	△2,417
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	44	47
受取家賃	545	545
その他	335	369
営業外収益合計	936	970
営業外費用		
支払利息	10	10
不動産賃貸費用	440	438
その他	216	59
営業外費用合計	667	508
経常損失(△)	△1,694	△1,955
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	264	1,689
違約金収入	1	16
受取補償金	45	—
特別利益合計	311	1,709
特別損失		
固定資産除却損	11	4
投資有価証券評価損	14	—
減損損失	993	661
店舗閉鎖損失	26	13
店舗閉鎖損失引当金繰入額	82	11
リース解約損	107	—
その他	54	5
特別損失合計	1,290	696
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,673	△942
法人税、住民税及び事業税	390	351
法人税等調整額	54	754
法人税等合計	445	1,106
四半期純損失(△)	△3,118	△2,049
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△456	△283
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,662	△1,766

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純損失(△)	△3,118	△2,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△770
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	14	2
その他の包括利益合計	258	△767
四半期包括利益	△2,859	△2,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,405	△2,534
非支配株主に係る四半期包括利益	△454	△282

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月9日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月30日付で自己株式3,000,000株を消却致しました。この消却により、利益剰余金が6,684百万円、自己株式が6,684百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金は48,224百万円、自己株式は6,819百万円となっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響について、当連結会計年度末以降緩やかに回復するという想定に基づき、固定資産の減損損失の計上要否の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断について会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 補足情報

2022年2月期第3四半期の個別業績(2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	52,979	△7.6	△1,867	—	△1,504	—	△1,340	—
2021年2月期第3四半期	57,361	△15.6	△1,430	—	△1,078	—	△1,902	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	△37.64	—
2021年2月期第3四半期	△53.39	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	81,945	53,248	64.8
2021年2月期	85,428	56,805	66.3

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。